

# 企業人政治フォーラム速報 NO.16

Business People Political Forum(BPF) 1997年5月20日発行 発行：社団法人 経済団体連合会 社会本部 政治グループ TEL.03-3279-1411 FAX.03-5255-6233

## ビジネスマン出身の新国会議員と語る会

4月24日、昨年12月に開催した「新国会議員と語る会」の第2弾として題記会合を開催した。今回は、かつてビジネスマンを経験した新国会議員に集まってもらい、昨年の総選挙の総括やビジネスマンを経験した立場から見た国会の現状とそのあり方、日本の構造改革などについて幅広く語ってもらった。以下はその概要である。

- 二院制を見直すべき / 飯島忠義議員 (自民党、51歳、1968～75年富士ゼロックス、75～79年アメリカンファミリー生命保険会社勤務)
- \* 地方議員を16年経験。日本の将来を考えるには地方議員では限界があると感じ、立候補。初めての国会を経験して、二院制を見直すべきだと痛感。また、予算委員会で多くの大臣が拘束され、他の常任委員会が開かれないのも非効率。
- \* 橋本内閣の進める6大改革については、推進しているところの雰囲気はずいぶん出てきている。今進めている金融ビッグバンを足掛かりに、すべてを押し進めるべき。
- 連邦制の導入の検討を / 今村雅弘議員 (自民党、50歳、1970～1995年国鉄・JR九州勤務)
- \* 議員は勉強家が多いのには驚いたが、委員会等での質問は各党で重複が多く無駄である。

- \* 日本は大きくなりすぎ、今のやり方ではいずれ行き詰まる。連邦制の導入を検討すべき。
- 役所に企業の経営感覚を取り入れるべき / 富沢篤紘議員 (新進党、57歳、1963～70年三菱銀行勤務)
- \* 民間はいかに経費を節約し、利益を出すかに苦労しているのに、役所は予算を100%消化することしか考えていない。役人を企業に出向させる制度をもっととりいれるべき。
- \* サラリーマンは源泉徴収のため、自分がいくら税金を払っているかを知らない人が多い。それが、サラリーマンの政治参加意識の低下につながっているのではないか。サラリーマンももっと政治に参加すべき。
- 国会の委員会は形骸化 / 川内博史議員 (民主党、35歳、1986～88年大和銀行勤務、1988～ホテル取締役)
- \* 委員会での議論は、すべて役人による筋書きができてしまっており、形骸化している。
- \* 日本の税制は複雑すぎる、簡素化すべき。
- 昨年の総選挙の総括とスタッフの数
- 小選挙区制になって選挙資金はかからなくなったかという問題に関して、中選挙区制との直接の比較は難しいものの、富沢議員を除いて、総じてお金がかからなかったと評価している。また、公設秘書も含めたスタッフの数については、4人から12人と議員によってかなりの差があった。

## 加藤卓二衆議院議員、議員立法の推進を訴える 政経懇談会

5月7日の政経懇談会において、加藤卓二自民党副幹事長は、構造改革の推進と政治の役割について語った。現在、橋本内閣が進めている構造改革の中でも、経済構造改革、特に規制緩和を最重点に取り組むべきだと指摘した。また、従来のように立法を官僚に任せていたのでは、改革が遅々として進まない。議員立法を積極的に活用し、すばやい対応が必要だと述べ、先般、加藤議員らが議員立法として提出し、今国会で成立したストック・オプション制度導入のための商法改正について、その成果を強調した。そして、議員立法活用のために、経団連の21世紀政策研究所などのシンクタンクと連携して、より議員立法を充実させていきたいと述べた。

さらに高齢化社会を迎える21世紀は労働力不足が大きな問題になる、そのためには東南アジアを中心とする外国人労働力を正規な形で活用できる制度を構築しなければならないと指摘した。

出席者からは、株主代表訴訟の見直しについても是非進めてほしいとの要望や、議員立法においても第三者の意見をきく審議会的な場も必要だと指摘があった。これに対し、加藤議員は株主代表訴訟制度の見直しにも積極的に取り組んでいく意向を示した。

## 新人国会議員、かく考え、かく国政にいたれり【Vol. 9】

プロフィール 氏名(年齢) ・政党/選挙区 「政治信条」	政策論点に対する各議員の賛否										立候補の動機	選挙戦を終えての感想	独自選挙公約			
	消費税率の引上げ	所得・住民税の引下げ	法人の税負担率引下げ	土地保有税率の引下げ	国会改革(立法機能拡充等)	小選挙区比例代表並立制の継続	内閣機能の強化	規制緩和	省庁再編	公共事業による景気拡大				首都機能の移転	持ち株会社の解禁	公的な社会福祉の拡大
山口 泰明(48) ・自民/埼玉10区 「清潔、公平、ぬくもりのある政治」														自民党県連の強力な要請に感動。又、今日の政治不信・政治離れに対し、庶民の生の声を国政に反映したい。	無我夢中、無欲の勝利。温かい人の心、真心の励ましを実感。選挙制度改革として、重複立候補は、廃止すべき。	1.教育減税制度の創設 2.ガン予防医療ネットワークの確立 3.福祉、介護等地球環境を重視する共生社会の構築
吉田 幸弘(35) ・新進/愛知3区 「医療、福祉、年金制度の大改革の実行」	x									x				現状の医療制度では患者の立場が軽視されている事を痛感し、医療改革を実行したく立候補に至る。	医療改革を訴え、数多くの人々のご支援を頂けたことに感謝するとともに医療改革の必要性を再確認した。	医療の専門家として独自性、専門性を有する政策を考案していく。
川内 博史(35) ・民主/九州ブロック 「正々堂々」					x					x	x	x		いつの時代も歴史を変えてきたのは若者。絶対に政治を変えてやる、との思いで立候補。	政・官・業の「ぐるみ選挙」をやっている人々が、国会の中で多数派を形成している間は、改革も半ばである。	政策ではないが、「私は本物の政治家であり続けます」と有権者の皆様に約束した。
岩永 峯一(55) ・無所属(注)/滋賀3区 「誠心誠意・喜怒哀楽を共にする」	x													5期20年間の県議の経験を生かし、地方分権の推進、教育改革等の長年目指してきた新しい時代構築のため立候補。	無所属であったが、滋賀県に於ける正しい政治代表をつくり上げようという県民の大きな支えで立派に当選出来た。	心の教育、教育改革(カリキュラムの中に毎日半時間、心の教育の時間を設けること)

### 各議員からの補足コメント

...賛成 x...反対 ...どちらとも言えない (注)97年4月自民党入党

山口議員 消費税率の引き上げについて 条件付き賛成、総合的判断 行財政改革なき消費税率アップには反対。具体的には中期的に下記の事項を実施する確約が必要。1.国会議員定数の削減、2.省庁の統廃合、3.徹底した歳出の削減、4.公務員の大規模削減、5.特殊法人の民営化、6.不公平税制の是正、7.益税の廃止、8.規制緩和による経済効果の実施等。また「財政構造改革法案(仮称)の制定及び赤字国債発行(単年度収支)ゼロを目指す「財政均衡法」の制定等、政策実施を総合的に判断する。

川内議員 日米関係は我が国外交の基軸であることに異論はないが、戦後50年が経過し、冷戦構造そのものがなくなってしまった現在、日本は真に独立を回復し世界の中において明確なポジションを得る必要がある。そのためには日米安保を根本的に見直す必要があるのではないか。